

I 教育行財政

1	教育委員	1
2	附属機関委員	2
3	行政組織	6
4	組織の編成	8
5	教育振興基本計画	9
6	教育財政	12

1 教育委員



教育長

委員

委員

委員

委員

(教育長職務代理者)

辻 俊行 藤井 壽夫 小葉松 洋子 須田 新崇 青田 基

役職	氏名	性別	就任年月日	現在の任期
教育長	辻 俊行	男	平成29年 4月 1日	(1期目) 平成29年 4月 1日 ～ 令和 2年 3月31日
委員 (教育長職務代理者)	藤井 壽夫	男	平成28年10月24日	(2期目) 平成29年10月24日 ～ 令和 3年10月23日
委員	小葉松 洋子	女	平成19年10月23日	(4期目) 令和元年10月23日 ～ 令和 5年10月22日
委員	須田 新崇	男	平成26年10月15日	(2期目) 平成30年10月15日 ～ 令和 4年10月14日
委員	青田 基	男	平成28年10月24日	(1期目) 平成28年10月24日 ～ 令和 2年10月23日

2 附属機関委員（令和2年.1.1現在）

(1) 函館市教育振興審議会

（発足）「函館市教育振興審議会条例」に基づき、平成30年発足

（目的）教育委員会の諮問に応じ、教育の振興に関する施策の推進について調査審議する。

（委員）学識経験者，教育職員，保護者，公募，その他(15人以内)

（任期）令和3年8月31日まで

氏名	役職等
小松 一保	北海道教育大学教授
花田 譲	函館大学教授
松浦 一秀	函館市小学校長会事務局長
佐々木 正幸	函館市小学校長会事務局次長
佐竹 聡	函館市中学校長会事務局長
田尻 勝敏	北海道高等学校長協会道南支部長
干山 毅	函館市PTA連合会会長
舘山 大樹	函館市PTA連合会副会長
石田 亮介	函館市PTA連合会副会長
井上 実香	公募
木村 久美子	函館市社会教育委員
竹内 正幸	函館商工会議所事務局長
永澤 和枝	函館市町会連合会常任理事
木村 一雄	函館市私立幼稚園協会会長
豊田 リカ	函館保育協会

(2) 函館市スポーツ振興審議会

（発足）「函館市スポーツ振興審議会条例」に基づき、平成3年に発足

（目的）教育委員会の諮問に応じ、スポーツの推進に関する重要事項について調査審議する。

（委員）学識経験のある者，関係団体の推薦する者，公募による者（10人以内）

（任期）令和3年12月21日まで

氏名	役職等
小笠原 勇人	函館市スポーツ協会副会長
名古屋 貞俊	函館市スポーツ推進委員会会長
高井 真澄美	函館市中学校体育連盟研究副部長
伊藤 烈	北海道高等学校体育連盟函館支部事務局長
野澤 信子	函館レクリエーション協会会長
八木原 一英	函館市医師会理事
本間 税	函館青年会議所副理事長
松田 賢一	函館短期大学教授
小泉 正勝	公募
藤野 広善	公募

(3) 函館市教育支援委員会

(発足) 「函館市就学指導委員会条例」に基づき、平成10年発足

平成27年4月より、函館市就学指導委員会から名称変更。

(目的) 教育委員会の諮問に応じ、教育上特別な配慮を要する児童生徒の心身の障がいの種類、程度等について調査審議する。

(委員) 医師、学識経験者、教育職員、児童福祉施設の職員、関係行政機関の職員(20人以内)

(任期) 令和2年5月25日まで

氏名	役職等
石倉 亜矢子	函館中央病院小児科医長
廣瀬 三恵子	函館中央病院小児科嘱託医
阿部 千春	函館大谷短期大学こども学科准教授
本田 真大	北海道教育大学函館校准教授
山本 良子	函館特別支援教育研究会副会長
海田 俊昌	函館特別支援教育研究会
阿部 真之	函館市中学校長会
對馬 寿恵	函館市中学校長会
三浦 務	函館市小学校長会
櫻田 なおみ	北海道函館養護学校長
太田 千佳子	北海道教育大学附属特別支援学校副校長
小棚木こずえ	函館市中学校教頭会
小濱 誠	函館市小学校教頭会
中島 宏幸	函館市立巴中学校教諭
三浦 眞紀	函館市立日吉が丘小学校教諭
檜原 永都子	児童発達支援センターうみのほし園長
田中 慎一	日本障害者・高齢者生活支援機構理事長
岡崎 弥生	はこだて・療育自立支援センター技師
田口 文彦	北海道函館児童相談所子ども支援課長
南部 葵	北海道函館児童相談所判定援助係長

(4) 函館市いじめ防止対策審議会

(発足) 「函館市いじめ防止対策審議会条例」に基づき、平成30年発足

(目的) 教育委員会の諮問に応じ、市立学校におけるいじめの防止、いじめの早期発見およびいじめへの対処のための対策等について調査審議する。

(委員) 教育職員、学識経験のある者、関係団体の推薦する者、公募による者等(15人以内)

(任期) 令和2年3月31日まで

氏名	役職等
田上 直弘	函館市中学校生徒指導協議会会長
干山 毅	函館市PTA連合会会長
鳴海 清英	函館市中学校生徒指導研究協議会
漆畑 英幸	函館市小学校生活指導研究協議会
高橋 奈緒美	函館市養護教諭研究会会長
伊藤 繁子	函館家庭生活カウンセラークラブ代表
川合 裕紀子	函館人権擁護委員
越橋 理恵	公募
松浦 まどか	公募
伊藤 詠子	函館弁護士会
多田 直人	五稜郭メンタルクリニック院長
深山 恵子	函館市こころの相談員
中村 吉秀	北海道教育大学教職大学院函館校特任教授
箭原 信継	北海道函館児童相談所地域支援課長
澁谷 昌広	北海道社会福祉士会道南地区支部

(5) 函館市青少年芸術教育奨励事業企画推進委員会

- (発足) 「函館市青少年芸術教育奨励基金の設置および管理に関する条例」に基づき, 平成3年発足
- (目的) 奨励事業の実施について教育長から付託された専門的事項について審議する。
- (委員) 小・中学校長会, 高等学校長協会道南支部, P T A連合会および文化団体協議会の各代表(5人)
- (任期) 令和3年6月17日まで

氏名	役職等
谷口 光伸	函館市小学校長会
笠島 美教	函館市中学校長会
佐竹 卓	北海道高等学校長協会道南支部
末永 由美	函館市P T A連合会
阿部 哲治	函館市文化団体協議会事務局長

(6) 函館市社会教育委員

- (発足) 「函館市社会教育委員設置条例」に基づき, 昭和24年発足
- (目的) 教育委員会の諮問に応じ, 社会教育に関する諸計画の立案に関して意見を述べるほか, 社会教育について調査・研究する。
- (委員) 学校の長, 社会教育関係団体の代表者, 学識経験者および公募(15人)
- (任期) 令和2年3月10日まで

氏名	役職等
池田 孝道	NO法人函館市青年サークル協議会理事
瀬戸 真理子	函館市文化団体協議会副会長
長谷川 巖	函館市小学校長会
滝澤 智子	函館市中学校長会
佐竹 卓	北海道高等学校長協会道南支部
外崎 紅馬	北海道教育大学函館校教授
石崎 美奈子	函館市女性会議副会長
市田 悦雄	特定非営利活動法人函館市スポーツ協会副会長
神田 克実	函館市P T A連合会副会長
木村 久美子	公益社団法人函館法人会女性部会理事
吉川 徳人	日本放送協会函館放送局放送部長
佐々木 学	北海道新聞社函館支社報道部長
川口 英孝	函館市町会連合会東部地区協議会副会長
板東 成美	公募
佐藤 勝博	公募

(7) 博物館協議会

(発足) 「市立函館博物館条例」に基づき、昭和27年発足

(目的) 館長の諮問に応じ、博物館の運営に関し意見を述べる。

(委員) 学校教育・社会教育関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者、学識経験者および公募(11人以内)

(任期) 令和2年2月21日まで

氏名	役職等
佐々木 馨	北海道教育大学函館校名誉教授
川嶋 稔夫	公立はこだて未来大学教授
鈴木 恭朗	函館市小学校長会
武井 佳子	函館市文化団体協議会舞台委員長
風間 美智子	函館市社会学級生連絡協議会会長
加藤 尚孝	函館市PTA連合会副会長
山内 一男	(株)建築企画山内事務所代表取締役
若山 直	(株)五島軒代表取締役社長
駒井 惇助	公募
阿川 紘一郎	公募
松崎 水穂	公募

(8) 函館市文化財保護審議会

(発足) 「函館市文化財保護条例」に基づき、昭和58年発足

(目的) 教育委員会の諮問に応じ、文化財の保存・活用に関する重要事項について調査審議する。

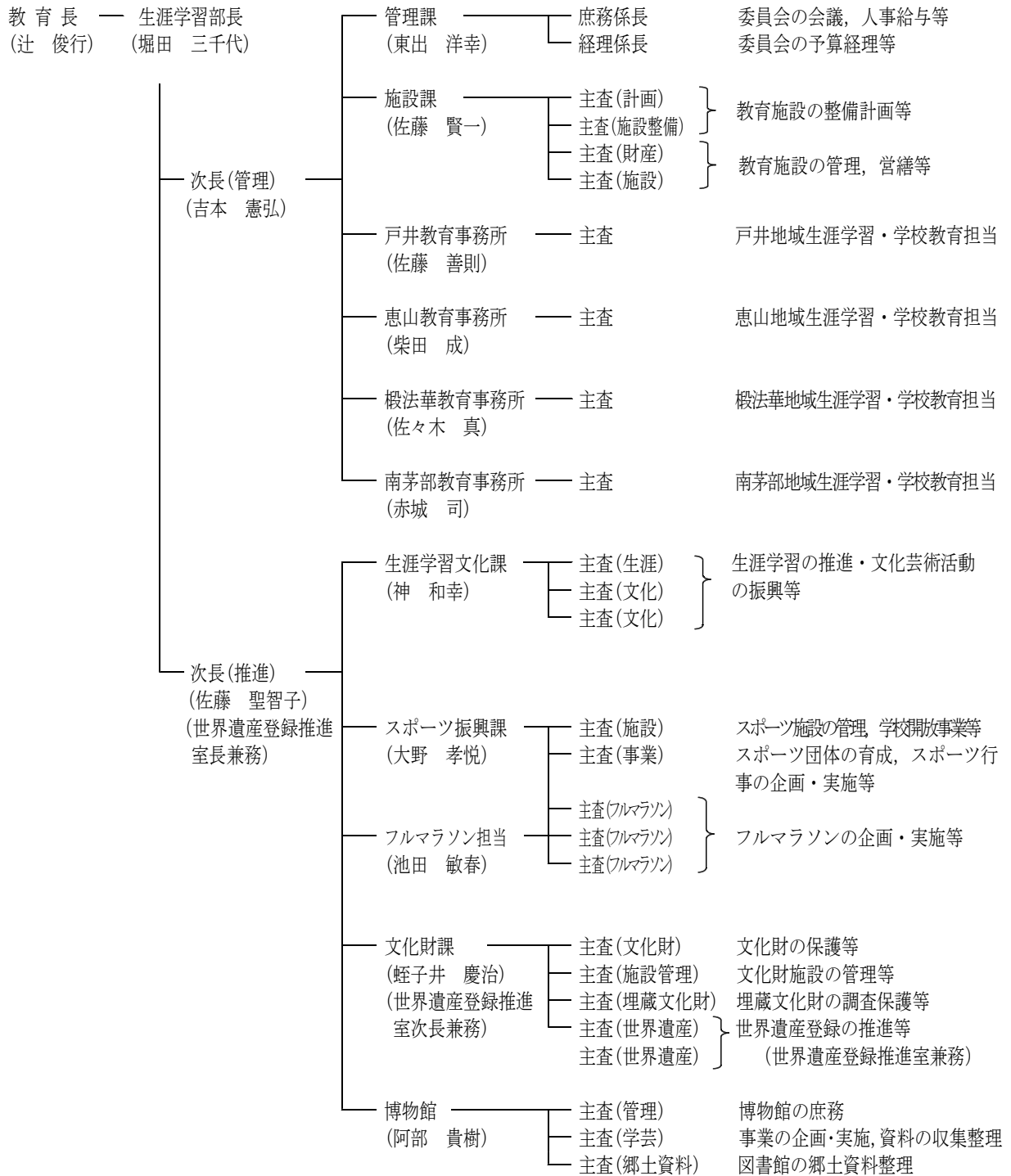
(委員) 学識経験者等(14人以内)

(任期) 令和3年11月11日まで

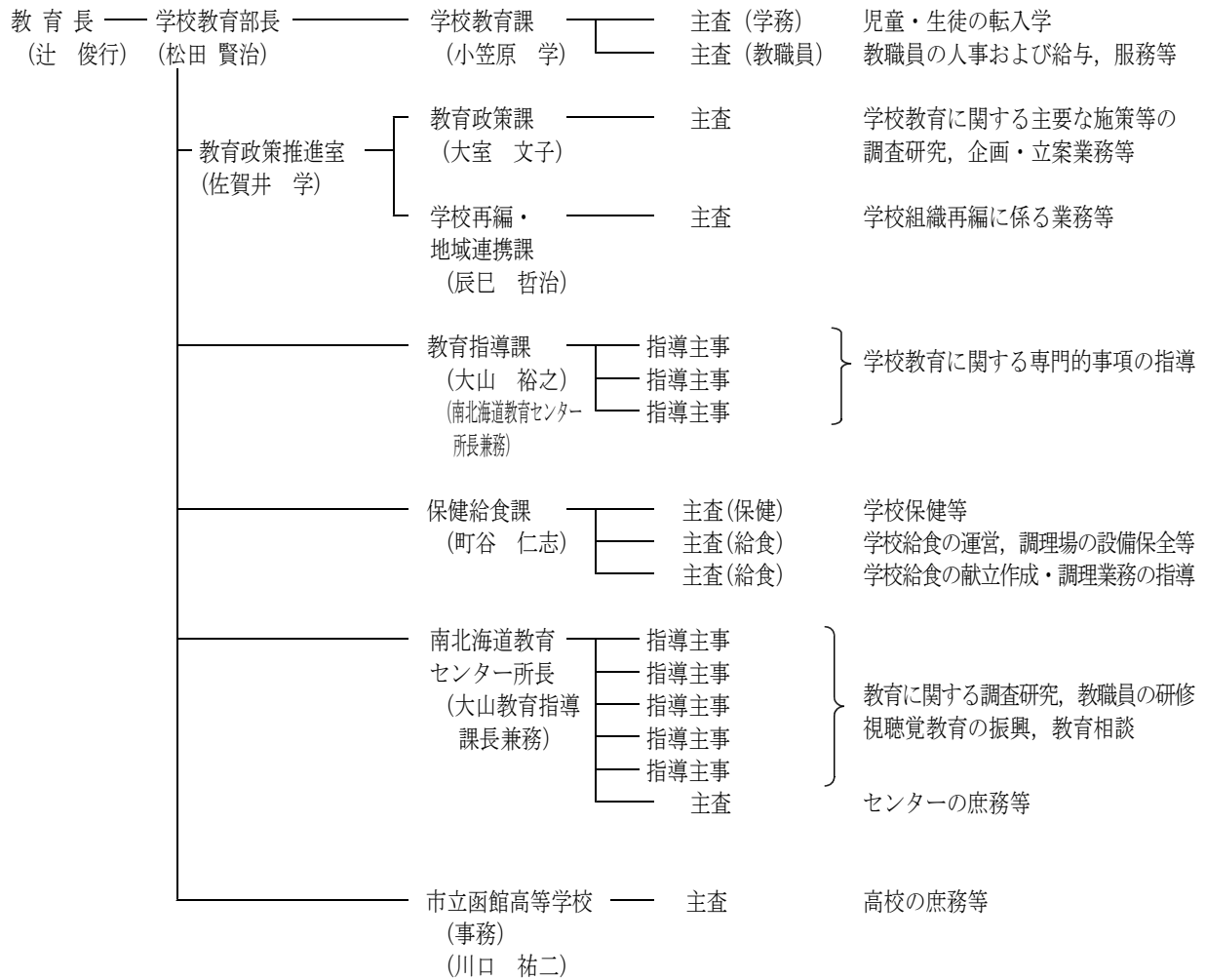
氏名	役職等
石王 紀仁	石王紀仁建築設計事務所代表
上平 幸好	函館短期大学名誉教授
川嶋 稔夫	公立はこだて未来大学教授
齊藤 サダ	北栄測量設計(株)会長
中村 和之	函館工業高等専門学校教授
練谷 喜文	北海道函館稜北高等学校教諭
松崎 水穂	元上ノ国町教育委員会文化財課長
村田 敦郎	北海道教育大学函館校准教授
柳 英克	公立はこだて未来大学教授

3 行政組織（平成31年4月1日現在）

(1) 生涯学習部



(2) 学校教育部



4 組織の編成

(1) 教育委員会関係職員総数

(令和元年6月1日現在)

区 分	職 員 数
事務局関係職員数	127人
学校関係職員数	1,424人 (うち市費職員221人)
合 計	1,551人

※ 学校関係職員数のうち市費職員には嘱託職員を含む

(2) 事務局関係職員数

※ 派遣主事除く、社会教育主事は再掲 (令和元年6月1日現在)

部 名	区 分 課 名	一般行政職			栄 養 士	指 導 主 事	社 会 教 育 主 事	計
		一 般 事 務	一 般 技 術	学 芸 員				
生 涯 学 習 部	管理課	16						16
	施設課	9	2					11
	戸井教育事務所	3						3
	恵山教育事務所	4						4
	椴法華教育事務所	2	1					3
	南茅部教育事務所	2	2					4
	生涯学習文化課	11					※1	11
	スポーツ振興課	11	1					12
	文化財課	6		4				10
	博物館	7		4				11
計	71	6	8				85	
学 校 教 育 部	学校教育課	12						12
	教育政策課	4						4
	学校再編・地域連携課	3						3
	教育指導課	1				3		4
	保健給食課	7	1		3			11
	南北海道教育センター	3				5		8
	計	30	1		3	8		42
合 計	101	7	8	3	8	※1	127	

※社会教育主事1名は生涯学習部一般事務内に含まれる。

(3) 学校関係職員数内訳

※ 嘱託職員を含む

(令和元年6月1日現在)

区 分	教 育 職 員						そ の 他 の 職 員						合計
	校長	教頭	教諭	養護 教諭	栄養 教諭	小計	事務	実習 助手	調理	用務	学校 司書	小計	
小学校	42	43	579	43	14	721	道46 市25		14	61		146	867
中学校	21	21	345	20	8	415	道21 市11		3	28	8	71	486
高等学校	1	1	57	1		60	市5	1				6	66
幼稚園	1	1	2			4				1		1	5
計	65	66	983	64	22	1,200	108	1	17	90	8	224	1,424

5 教育振興基本計画

(1) 策定の趣旨

急速な人口減少や少子・高齢化，高度情報化の進展など，社会情勢が大きく変化するなかで，市民一人ひとりが主体的に社会に関わり，活力ある地域社会を創り出していくことが求められている。

こうしたことから，郷土の歴史や文化を誇りに思い，地域の発展を支える人材の育成を目的とする函館市教育振興基本計画を策定し，教育施策の総合的・計画的な推進を図ることとした。

(2) 計画の位置付け

本計画は，教育基本法第 17 条第 2 項に規定される「地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画」として位置付ける。

(3) 施策の対象範囲

- ・本計画における施策の範囲は，教育委員会が所管する教育施策を対象とする。
- ・他の部局が所管する施策で本計画に関係するものについては，関係部局と連携して推進する。

(4) 計画の期間

本計画の期間は，平成 30 年度（2018 年度）から令和 9 年度（2027 年度）までとする。

(5) 計画の全体像

函館の教育がめざす人間像

- 自立** 生涯を通じて学び続け，主体的に判断して変化する社会を生きる人
- 共生** 寛容さと思いやりの心をもって，多様な人々と絆を結び共に支え合う人
- 創造** 世界に目を向け，新たな価値を創り，まちの魅力を高める人

基本目標

基本目標 1 変化する社会を生きる力の育成

子ども一人ひとりが、変化する社会のなかで主体的に生き抜くことができるよう、確かな学力、豊かな心、健やかな体を育むことをめざします。

基本目標 2 地域とともにある学校づくりの推進

家庭や地域と一体となって子どもを育むとともに、教職員一人ひとりが個性・能力を十分に発揮できる学校づくりを推進します。

基本目標 3 函館への愛着や誇りと未来へ飛躍する力の育成

子ども一人ひとりが、函館の魅力を感じ、関わりを深め、愛着や誇りをもつとともに、未来に向かって新たな価値を生み出す資質・能力を育むことをめざします。

基本目標 4 生きがいを創り出す生涯学習の推進

市民一人ひとりが生涯を通じて学び続け、その成果を生かし、充実した生活を送ることができる生涯学習の推進をめざします。

基本目標 5 心の豊かさを育む文化芸術の振興

文化芸術や文化遺産に触れる機会を充実させ、市民一人ひとりが創造性を高め、感性を豊かにすることができる文化芸術の振興をめざします。

基本目標 6 健やかな心身を育むスポーツの振興

市民一人ひとりが健康づくりとスポーツを通じて、体と心を鍛えることができるスポーツの振興をめざします。

(6) 計画の推進

ア 計画の推進体制

本計画は、教育委員会が関係部局と連携して推進することはもとより、家庭、地域、学校、各種団体、企業、高等教育機関など多様な主体が連携・協働し、推進することとする。また、学校においては、本計画に沿って学校運営に関する基本的な方針を策定して教育活動を進めることとする。

イ 計画の推進状況の検証等

計画の推進状況を適宜検証して公表するとともに、計画の推進状況や社会情勢の変化などを踏まえ、必要に応じて計画の見直しを検討する。

○ 施策と主な取組



6 教育財政

(1) 令和元（2019）年度一般会計予算（6月補正後予算）

歳入

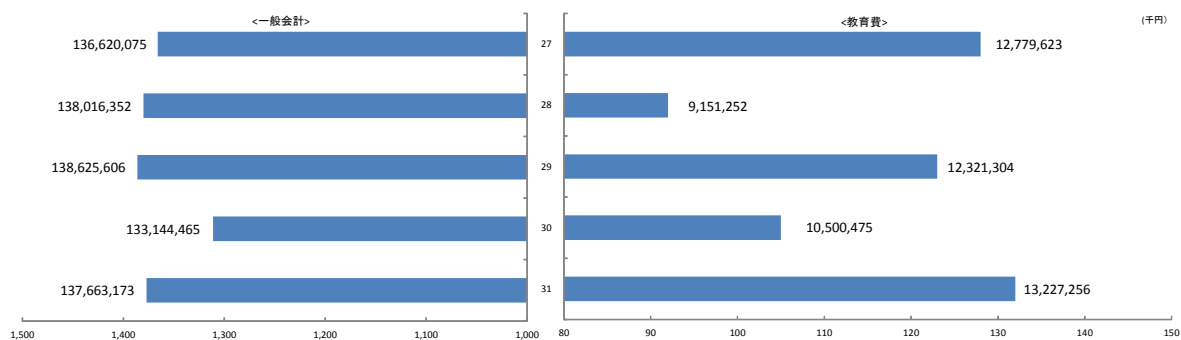
款	予算額		構成比
	千円	%	
1 市 税	31,883,000	23.2	
2 地方譲与税	729,875	0.5	
3 利子割交付金	51,000	0.0	
4 配当割交付金	57,000	0.0	
5 株式等譲渡所得割交付金	69,000	0.1	
6 地方消費税交付金	5,507,500	4.0	
7 ゴルフ場利用税交付金	14,000	0.0	
8 自動車取得税交付金	72,900	0.1	
9 環境性能割交付金	42,000	0.0	
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,800	0.0	
11 地方特例交付金	167,000	0.1	
12 地方交付税	32,479,000	23.6	
13 交通安全対策特別交付金	41,200	0.0	
14 分担金及び負担金	337,471	0.2	
15 使用料及び手数料	3,392,561	2.5	
16 国庫支出金	29,075,692	21.1	
17 道支出金	8,059,781	5.9	
18 財産収入	987,941	0.7	
19 寄付金	495,033	0.4	
20 繰入金	823,878	0.6	
21 繰越金	400,000	0.3	
22 諸収入	10,512,741	7.6	
23 市債	12,462,800	9.1	
計	137,663,173	100	

歳出

款	予算額		構成比
	千円	%	
1 議会費	374,513	0.3	
2 総務費	5,991,695	4.4	
3 民生費	52,336,500	38.0	
4 衛生費	9,012,858	6.5	
5 労働費	116,781	0.1	
6 農林水産費	895,294	0.6	
7 商工費	11,571,360	8.4	
8 土木費	10,871,467	7.9	
9 消防費	686,764	0.5	
10 教育費	(13,227,256) 10,532,670	(9.6) 7.7	
11 公債費	12,312,217	8.9	
12 諸支出金	5,450,507	4.0	
13 職員費	16,905,249	12.3	
14 予備費	605,298	0.4	
計	137,663,173	100	

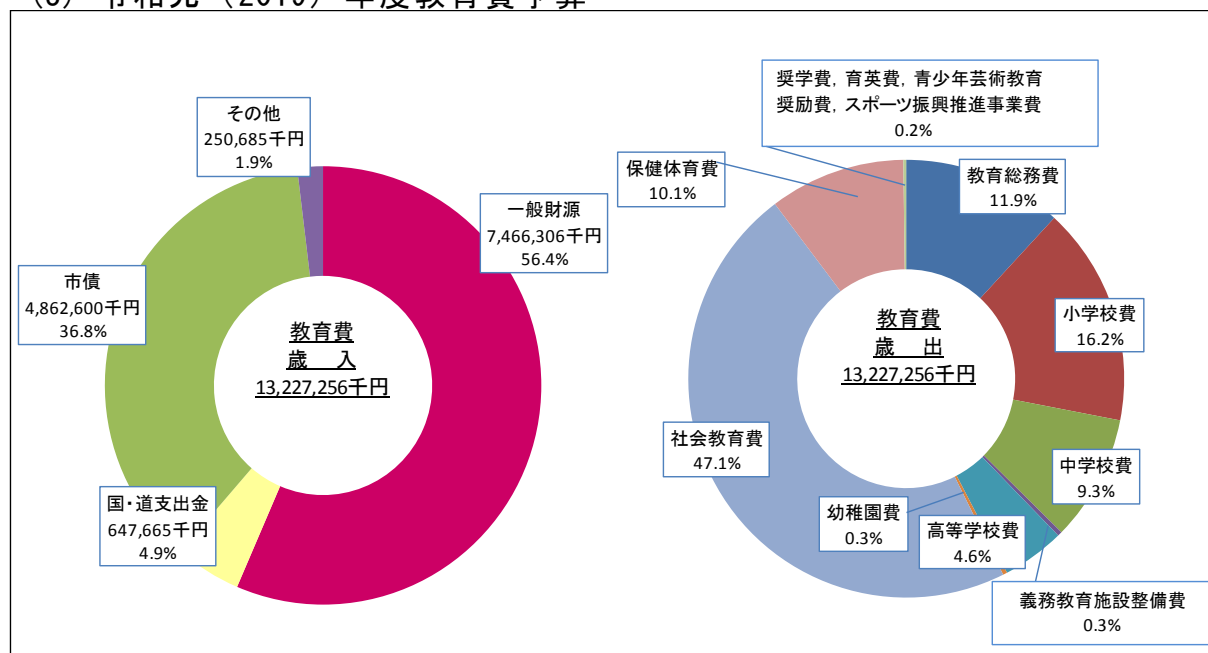
※（ ）は職員費を含んだ場合の額

(2) 教育費の推移



年 度	27	28	29	30	元
人 口 A	28. 3. 31時点 266,773人	29. 3. 31時点 263,706人	30. 3. 31時点 260,174人	31. 3. 31時点 256,772人	元. 6. 30時点 256,651人
一 般 会 計 B	千円 136,620,075	千円 138,016,352	千円 138,625,606	千円 131,144,465	千円 137,663,173
教 育 費 C ※ 職員費含む	千円 12,779,623	千円 9,151,252	千円 12,321,304	千円 10,500,475	千円 13,227,256
市民一人当たりの経費 B/A	円 512,121	円 523,372	円 532,819	円 510,743	円 536,383
市民一人当たりの教育費 C/A	円 47,904	円 34,702	円 47,358	円 40,894	円 51,538
構 成 比 C/B	% 9.4	% 6.6	% 8.9	% 8.0	% 9.6
備 考	決算額	決算額	決算額	決算見込	予算額 (6月補正後)

(3) 令和元（2019）年度教育費予算



分担金及び負担金	6,389千円
使用料及び手数料	194,067千円
財産収入	208千円
寄附金	35,140千円
繰入金	10,002千円
諸収入	4,879千円

項目	予算額	内 訳					
		職員費	構成比	経常費	構成比	事業費	構成比
	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 教育総務費	1,571,634	828,253	52.7	457,844	29.1	285,537	18.2
2 小学校費	2,140,237	667,510	31.2	1,416,125	66.2	56,602	2.6
3 中学校費	1,232,054	220,694	17.9	954,822	77.5	56,538	4.6
4 義務教育施設整備費 (小学校分) (中学校分)	43,508 (11,515) (31,993)	—	—	—	—	43,508 (11,515) (31,993)	100.0
5 高等学校費	614,376	510,588	83.1	89,648	14.6	14,140	2.3
6 幼稚園費	40,475	34,842	86.1	5,633	13.9	—	—
7 社会教育費	6,224,040	249,267	4.0	1,113,796	17.9	4,860,977	78.1
8 保健体育費	1,332,961	183,432	13.8	507,920	38.1	641,609	48.1
9 奨学費	17,392	—	—	5,592	32.2	11,800	67.8
10 育英費	1,920	—	—	—	—	1,920	100.0
11 青少年芸術教育奨励費	3,348	—	—	50	1.5	3,298	98.5
12 スポーツ振興推進事業費	5,311	—	—	561	10.6	4,750	89.4
計	13,227,256	2,694,586	20.4	4,551,991	34.4	5,980,679	45.2

(4) 令和元（2019）年度教育費予算の主な内容（単位：千円）

生涯学習の推進

亀田交流プラザ整備事業費	亀田地区における5つの公共施設、「亀田福祉センター」「亀田青少年会館」「亀田公民館」「美原老人福祉センター」「美原児童館」の統合施設整備に向けた建設工事ほか	2,203,069
市民会館耐震等改修事業費	耐震改修および老朽化した設備等の改修工事	2,062,895
生涯学習推進費	高齢者対象大学を行う市民交流施設 「ふらっとD a i m o n」の開設等	7,611

文化芸術の振興・文化財の保存整備

文化芸術アウトリーチ事業費	小・中学校に芸術家等を派遣し、ワークショップ等を実施	3,000
特別史跡五稜郭跡環境整備事業費	石垣保存修理工事ほか	31,400
重要文化財旧函館区公会堂保存修理事業費	保存修理工事ほか	306,453
史跡垣ノ島遺跡整備事業費	史跡整備に向けた整備工事ほか	178,400

スポーツ・レクリエーションの振興

函館マラソン大会開催負担金	フルマラソンおよびハーフマラソンを同時開催 参加定員 各4,000人	36,000
千代台公園野球場改修事業費	老朽化に伴う大規模改修工事	521,600
スポーツ大会・合宿誘致推進事業費	アリーナ・フットボールパーク等への大会・合宿誘致活動	1,389
スポーツ合宿誘致補助金	市内でスポーツ合宿をする実業団等に対する補助	4,000

義務教育の充実

校務支援システム運用経費	教員の業務改善および教育の質の向上のため、 支援システムを導入	17,447
コミュニティ・スクール推進事業費	保護者および地域住民等が学校運営に参画する 「学校運営協議会」の設置	2,142
学力検査等関係経費	小学校4年生を対象とした標準学力検査の実施	1,422
アフタースクール運営交付金	小学校を会場として地域団体が主体的に行う放課後等の 学習活動に対する支援	2,000
学校司書関係経費	既存4校に加え新たに中学校4校を拠点に配置	578
学校開放事業経費（図書館開放分）	既存4校に加え新たに中学校4校で 子どもや地域住民へ開放	1,000
学力向上非常勤講師配置事業費	小学校算数科指導および中学校免許外教科担任を 解消するため、非常勤講師を配置	10,075
部活動地域支援者活用事業費	専門的な技術指導が出来る地域支援者の活用	3,273
スクールソーシャルワーカー関係経費	スクールソーシャルワーカー2名の配置	1,400
いじめ・不登校等対策推進費	こころの相談員の配置、いじめ防止対策審議会の設置	4,610
SNS教育相談事業費	市立中学校生徒を対象とした試行的なLINE相談窓口の開設	400
市立函館高等学校海外留学事業関係経費	2年生10名をオーストラリアへ3か月派遣	14,140
校舎耐震等改修事業費	校舎耐震等改修工事に係る実施設計（中部小学校）	9,944
統合校新築事業費	尾札部・臼尻中学校統合校校舎等新築に係る基本設計ほか	30,422
統合校増築事業費	戸井西小・日新小・潮光中・日新中学校統合校 校舎（現潮光中学校）の増築に係る地質調査	3,142
学校給食設備改善事業費	給食調理場の衛生設備および給食設備の設置・更新	27,898

特別支援教育の充実

特別支援教育支援員関係経費

小・中学校への特別支援教育支援員の配置,
講師謝礼金1時間あたりの単価を800円→1,000円に増額 73,815

特別支援教育推進事業費

教育支援委員会の開催, 巡回指導員の配置等 4,767